

平成 28 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社 日本エスコ
代表者名 代表取締役社長 伊 藤 貴 俊
(東証 1 部・コード 8892)
問合せ先 常務取締役 中 西 稔
電 話 06-6223-8055

日本エスコグループ中期経営計画『 Make The One for 2016 』の着地見込みについて

当社は、平成 25 年 8 月に策定及び公表しスタートした、中期経営計画『 Make The One for 2016 』の着地見込みについてご報告申し上げます。

記

1. 基本方針の達成状況

中期経営計画『 Make The One for 2016 』は、「いかなる経営環境にあっても揺るがない強固な経営体制の構築」に邁進いたしました。

この結果、**経営目標・業績目標は、ほぼ全項目において目標を達成**いたしました。

また、商業開発事業・ホテル開発事業等の新たな事業を展開、マンション分譲事業偏重から脱却し、不動産総合開発のオンリーワン企業として、計画を上回る進化・成長を遂げました。

(1) 企業価値の最大化と株主様への還元

平成 28 年 6 月 23 日には東京証券取引所第 1 部市場への指定替えを実現し、時価総額は中期経営計画を公表しました平成 25 年 8 月 8 日時点の約 125 億円（株価終値 180 円）から平成 28 年 12 月 26 日時点の約 317 億円（株価終値 449 円）と確実に企業価値を向上させてまいりました。

また、株主様への還元策として、計画最終年度の平成 28 年度についても 4 期連続の増配となる 1 株当たり 14 円の配当を予定しております。且つ、計画期間中に「総還元性向」を採用し、自己株取得も含めた株主様への還元を強化し、最終年度である平成 28 年度も税引き後純利益の 35%を還元する予定であります。

加えて、株主様優待制度も平成 27 年度から実施しております。

	平成 25 年 8 月 8 日時点		平成 28 年 12 月 26 日時点	対比
時価総額	約 125 億円	⇒	約 317 億円	約 2.5 倍
株価終値	180 円		449 円	
【参考】日経平均株価	13,605 円		19,397 円	約 1.4 倍

	平成 25 年 12 月期 (実績)	平成 28 年 12 月期 (計画)	平成 28 年 12 月期 (着地見込み)
配当	1 円	12 円	14 円 (予定)
総還元性向	3.2%	35.0%	35.3% (見込み)

(2) いかなる経済環境にも耐えうる強固な経営基盤の確立

純資産額について平成 24 年度末の 4,203 百万円から、平成 28 年度末の見込み約 17,000 百万円と計画期間中に約 4 倍増加する見込みであります。

また、現金残高についても平成 24 年度末 2,234 百万円から平成 28 年度末見込み約 7,500 百万円と手元流動性も大幅に改善する見込みであります。

	平成 24 年 12 月期 (実績)	平成 28 年 12 月期 (着地見込み)	対比
純資産額	4,203 百万円	17,000 百万円	約 4 倍
現金残高	2,234 百万円	7,500 百万円	約 3.3 倍

2. 経営目標達成見込み

積極的な用地仕入れによる棚卸資産の増加で、自己資本比率は未達成となりましたが、その他の収益性等は目標を大きくクリアしております。

	平成 25 年 12 月期 (実績)	平成 28 年 12 月期 (計画)	平成 28 年 12 月期 (着地見込み)	達成率
自己資本比率	21.9%	30.0% 以上	23.5%	78%
ROE (自己資本利益率)	27.7%	13.0% 以上	24.9%	191%
ROA (総資産利益率)	3.6%	3.6% 以上	5.9%	163%
ROIC (投下資本利益率) ※	4.5%	6.4% 以上	6.4%	100%
EPS (1 株当たり当期純利益)	31.14 円	32 円 以上	57 円	178%
BPS (1 株当たり純資産)	137.14 円	245 円 以上	255 円	104%
配当性向	3.2%	25.0% 以上	24.6%	98%

※ROIC (投下資本利益率) : 税引き後営業利益 / (株主資本 + 有利子負債)

3. 業績目標達成見込み

計画期間中に2度の上方修正を公表いたしました。

計画期間中の各期において、上方修正いたしました業績計画をも上回る実績となりました。

【平成25年8月8日発表当初計画】

(単位：百万円)

	平成25年12月期 (第19期) (計画)	平成26年12月期 (第20期) (計画)	平成27年12月期 (第21期) (計画)	平成28年12月期 (第22期) (計画)
売上高	13,750	17,600 ～18,800	17,700 ～20,000	18,500 ～22,500
不動産 販売事業	11,300	15,200 ～16,400	15,200 ～17,500	16,000 ～20,000
不動産 賃貸事業	2,150	2,100	2,200	2,300
不動産 企画仲介 コンサ事業	300	300	300	300
営業利益	1,790	2,300 ～2,500	2,200 ～2,600	2,300 ～2,800
経常利益	1,100	1,600 ～1,750	1,500 ～1,850	1,700 ～2,100



【実績及び平成28年12月期直近計画、着地見込み】

	平成25年12月期 (第19期) (実績)	平成26年12月期 (第20期) (実績)	平成27年12月期 (第21期) (実績)	平成28年12月期 (第22期) (直近計画)	平成28年12月期 (第22期) (着地見込み)	直近計画 との差異
売上高	13,558	18,842	27,705	32,700	34,300	+1,600
不動産 販売事業	10,991	16,227	24,649	29,450	30,680	+1,230
不動産 賃貸事業	2,234	2,479	2,857	3,100	3,560	+460
不動産 企画仲介 コンサ事業	331	136	199	150	60	-90
営業利益	1,844	2,815	4,012	4,200	4,580	+380
経常利益	1,200	2,075	3,126	3,300	3,500	+200

平成28年11月29日に公表の**第2次中期経営計画『IDEAL to REAL 2019』**の達成に向けて、お客様第一主義の基本理念を踏襲し、暮らしそのものを開発するライフデベロッパーとしての使命を確実に果たし、社会に必要とされる企業として引き続き進化・成長してまいります。

以上